

日

本の財政状況は極めて厳しい。今回の消費増税は、財政の持続可能性を高め、世代間格差を改善する試みの重要な一歩である。だが、増税分を財源に不要不急の財政的バラマキを行うのであれば、それは「砂漠に水をまく」行為に等しく、国民はとうてい容認できないだろう。

増税の効果を発揮するには、膨張する歳出の改革にも精力的に取り組む姿勢が必要である。しかし、政府が現在検討を進める社会保障改革は不十分との批判も多い。

その理由は、今回の増税だけでは急速に伸びる社会保障給付費（年金・医療・介護など）を賄い切れず、もはや一定の抑制が不可避であるものの、社会保障の抜本改革が進んでいないからである。社会保障給付費は2003年度で約84兆円であったが、高齢化の進展により、13年度は約110兆円となった。これは、名目のGDP（国内総生産）の2割超に相当する規模だ。

03年度から13年度の10年間で、社会保障給付費は年平均2・6兆円程度のスピードで膨張してきた。

数字は語る

法政大学経済学部
准教授

小黒一正

給付を抑制しないと
増税で調達した財源は
5年で食いつぶされる

2.6兆円

社会保障給付費の年平均の伸び

(2003年度から13年度の10年間)

引き続き、このようなペースで膨張していくと、今回の5%分の増税で調達可能な財源（約13兆円）は、5年程度で食いつぶされてしまいう可能性が高い。

13年度の社会保障給付費110兆円の財源構成は、社会保障料収入が約60兆円、資産運用収入が約10兆円、残りの約40兆円は公費で賄う格好となっている。だがここ数年、生産年齢人口の減少などによって社会保障料収入は横ばいとなりつつあり、公費負担は急増傾向にある。

その上、現下の財政状況では、国の公費負担分は税収では賄い切れず、その過半は財政赤字として将来世代にツケを先送りしている現状にある。つまり、現状の社会保障は、給付が負担を上回っており、その均衡には給付抑制か負担増が避けられない。

政府・与党は、10月中旬に開かれる臨時国会で、社会保障改革のプログラム法案を提出する予定である。今回の増税が無駄とならないよう、社会保障の抜本改革に切り込む安倍晋三首相のリーダーシップが問われる。